

カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画

三菱HCキャピタル株式会社

2025年6月6日

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数が合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害も、当社は一切責任を負いません。

本資料における表記・計数の定義

■ JSA : Jackson Square Aviation (航空機リース会社)

■ リアルティ : 三菱HCキャピタルリアルティ株式会社

■ MRA : 三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社

■ CPD : センターポイント・ディベロップメント (2023年4月に完全子会社化)

■ 純利益 : 親会社株主に帰属する四半期または当期純利益

■ ROA :
$$\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$$

■ ROE :
$$\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$$

	トップメッセージ	4
	気候変動対応について	5
	当社グループにおける 「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」の位置づけ	6
	移行計画策定に当たって	7
	マテリアリティ「脱炭素社会の推進」の主要戦略	8
	1. 自社の温室効果ガス排出量の削減	9
	1.1 自社の温室効果ガス排出量の削減	10
	2. リース・割賦・レンタル・投融資の ポートフォリオ排出量の削減	11
	2.1 当社グループのScope1～3排出量の全体像	12
	2.2 リース・割賦・レンタル・投融資の ポートフォリオ排出量の削減に向けた主要施策	13
	2.3 サステナビリティ推進に関する全社方針の策定	14

	2.4 シナリオ分析	15
	2.5 主要なアセット・事業における中間目標の設定	19
	2.6 ステークホルダーエンゲージメントの実践	20
	2.7 サステナブルファイナンスによる資金調達	21
	3. ガバナンスとリスク管理	22
	3.1 サステナビリティ推進体制	23
	3.2 指標と目標	24
	3.3 カルチャー醸成	25
	3.4 人材開発	26
	今後の主な取り組み	27
	今後の主な取り組み	28
	Appendix	29

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて



代表取締役 社長執行役員

久井 大樹

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2021年の「第6次評価報告書」において、2030年前後には産業革命前に比べて地球の平均気温が1.5℃上昇すると発表しました。世界の平均気温は足元2024年も2023年に続き、史上最高値を更新しており、気候変動への対応は避けられない状況です。一方で、欧州等の有事リスクやエネルギー価格の変動が問題となる中、経済成長を支えつつ環境にも配慮した安定的なエネルギー供給の重要性が増しています。

このような問題意識のもと、三菱HCキャピタルグループは、「脱炭素社会の推進」を含むグループのマテリアリティを特定し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けてさまざまな取り組みを進めてきました。まず、当社グループが排出する温室効果ガス(Scope1,2)の削減は、目標を設定し、省エネルギーの推進やグループ会社で使用する社用車の順次EV化等を通じて、2030年目標達成に向けて着実に前進しています。

次に、当社グループの活動に関連して当社グループ外で排出される温室効果ガス(Scope3)の削減は、当社グループのリース・割賦・レンタル・投融資のうち温室効果ガスを多く排出する取引における排出量の測定・開示を行いつつ、中間目標を設定し、排出量削減に向けた取り組みを進めています。また、お客さまの移行支援としては、国内における再生可能エネルギー発電事業者のトップランナーとしての強みを生かし、国内外での太陽光や風力等の再生可能エネルギーの供給に加え、水素バリューチェーン構築の推進等、次世代エネルギー分野にも取り組んでいます。

今般、「脱炭素社会の推進」の実効性をさらに高めるべく、当社グループは、Scope1,2の目標設定以降の取り組みや進捗に加え、上記のScope3の中間目標達成に向けたプロセスをまとめ、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」を策定しました。私たちは、この計画を通じて、ステークホルダーの皆さまと情報を共有し、コミュニケーションを図ることを重視しています。

最後に、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みにご理解とご協力をお願い申し上げます。私たちは、ステークホルダーの皆さまと協力し、共に持続可能な未来を実現してまいります。



気候変動対応について 5



1. 自社の温室効果ガス排出量の削減 9



2. リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減 11



3. ガバナンスとリスク管理 22



今後の主な取り組み 27

当社グループにおける 「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」の位置づけ

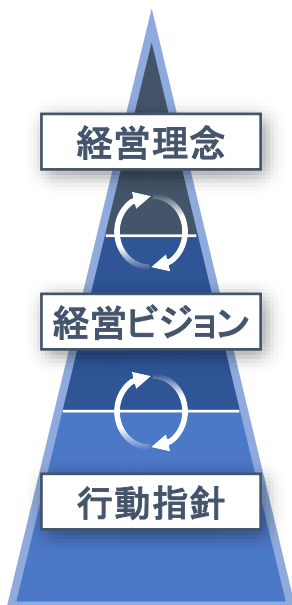


当社ではお客さまやパートナー企業とともにアセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献していくことを当社のありたい姿として「経営理念」に掲げ、それを実現するために「経営ビジョン」を定めています。

その上で、自社および外部ステークホルダーの視点で「重要なESG課題」を検討し、サステナビリティ委員会、経営会議の審議を経て、取締役会の決議により当社グループのマテリアリティを特定しています。その中でも「脱炭素社会の推進」に関連する気候変動への取り組みは、経営の最重要課題の1つであり、経営の中長期的方向性や価値創造プロセスおよび中期経営計画に反映しています。

本報告書は、事業活動を通じた「脱炭素社会の推進」、価値創造プロセスの取り組みテーマである「サステナブルかつレジリエントなアセットへの転換」に関する具体的な取り組みについて、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」(以下、移行計画)としてまとめたものです。

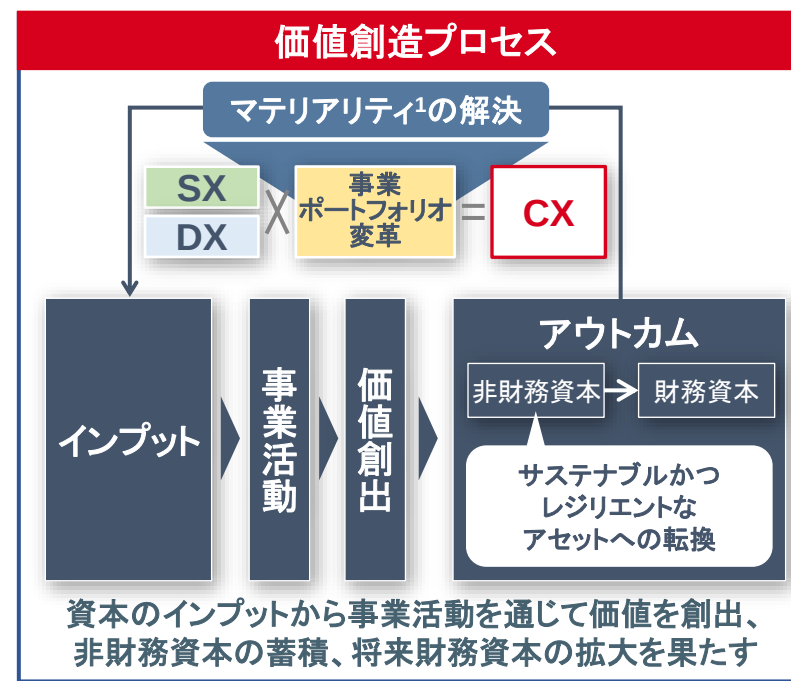
経営の基本方針



経営の中長期的方向性



価値創造プロセス



中期経営計画



移行計画策定に当たって



三菱HCキャピタルグループは、自社の事業活動にともなう温室効果ガス排出量（Scope1,2）および主にお客さまのリース資産の使用にともなう温室効果ガス排出量（Scope3）について、2050年カーボンニュートラルをめざします。

2023年に発表した中期経営計画において、Scope1,2は、マイルストーンとして、2030年度に2019年度比55%の削減を設定しました。また、Scope3は、温室効果ガスを多く排出するアセットを優先して、温室効果ガスの算定、開示を進めています。加えて、当社グループでは、価値創造プロセスの事業活動の非財務資本（製造資本／自然資本／社会・関係資本）蓄積に関する取り組みテーマとして、「サステナブルかつレジリエントなアセットへの転換」を掲げており、アセットの価値を高め、毀損リスクを低減するために、中長期的に資産価値が持続するアセットへの入れ替えを行っていきます。また、全社・セグメント別の戦略と移行計画を整合させることで、既存事業の脱炭素化・電化を推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

なお、気候変動対応の前提とする外部環境に大きな変化が生じた場合等には、必要に応じて移行計画の内容を見直します。社内外のステークホルダーと共通理解を持ちながら移行計画を高度化していきます。

当社グループの社員一人ひとりが、顧客・投資先企業、ビジネスパートナー、政府・公共機関、業界団体および地域社会を含めたさまざまなステークホルダーと積極的に対話を重ね、カーボンニュートラル社会の実現に向けて行動していきます。

報告対象期間	原則として温室効果ガス排出量に関する第三者保証を取得した2023年4月1日～2024年3月31日（一部対象期間外の事業活動報告も含みます）
報告対象範囲	当社および主要連結子会社
参照ガイドライン	■ 「TPT Disclosure Framework, Oct. 2023」（以下、TPT開示フレームワーク）（英国の移行計画タスクフォース（Transition Plan Taskforce）） ■ 「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 発行体向けガイダンス」（国際資本市場協会（ICMA）） ■ 「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（金融庁、経済産業省、環境省） ■ 「GXリーグ参画企業に求める取組に関するガイダンス（金融機関向け）」（経済産業省）

マテリアリティ「脱炭素社会の推進」の主要戦略



当社グループのマテリアリティ「脱炭素社会の推進」に向けた主要戦略は、① 自社の温室効果ガス排出量の削減、② リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減、③ ガバナンスとリスク管理の3つです。この戦略は当社グループの移行計画の中核となるものであり、これらを通じて、2050年カーボンニュートラル社会の実現をめざしていきます。

マテリアリティ「脱炭素社会の推進」=2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた主要戦略

1



自社の温室効果ガス排出量の削減

» 1章

2



リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減

» 2章

3



ガバナンスとリスク管理

» 3章



気候変動対応について	5
------------------	---



1. 自社の温室効果ガス排出量の削減	9
---------------------------------	----------



2. リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減	11
--	----



3. ガバナンスとリスク管理	22
----------------------	----



今後の主な取り組み	27
-----------------	----

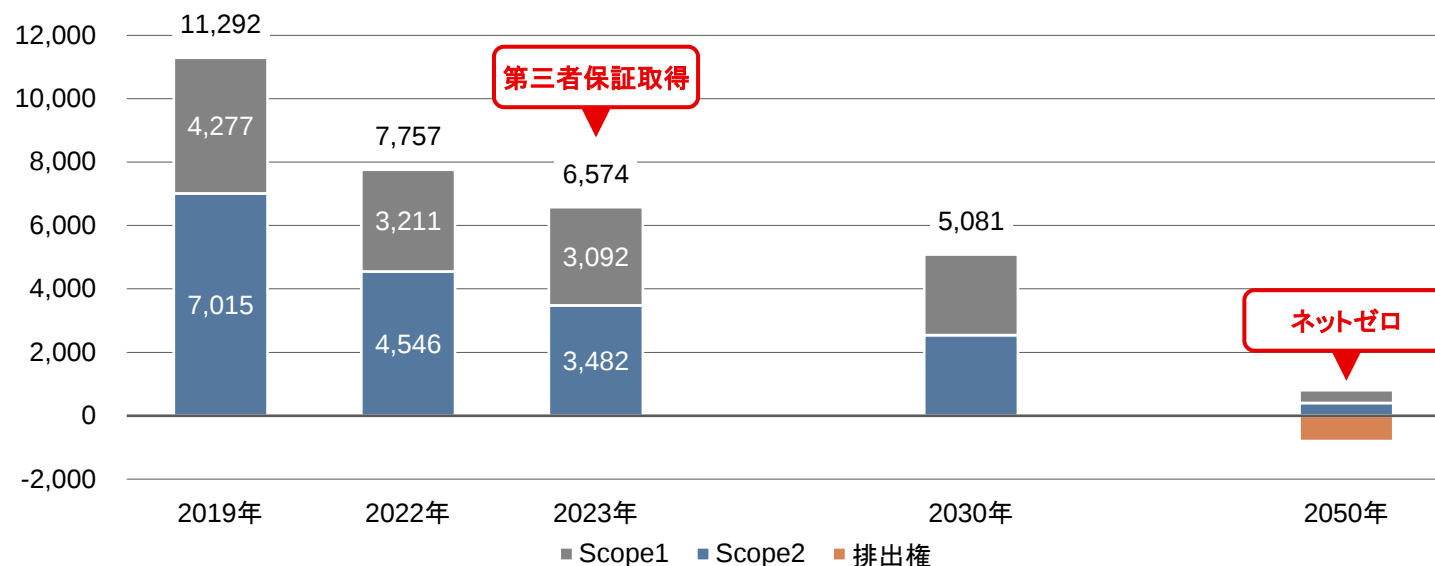
1.1 自社の温室効果ガス排出量の削減



当社グループの温室効果ガス排出量は、オフィスでの電力使用や営業車の燃料使用が太宗を占めます。欧州グループ会社における全社用車のEV化や旧日立キャピタルと旧三菱UFJリースとの合併にともなう拠点統廃合等により、Scope1,2の目標を開示して以降、着実に温室効果ガス排出量を削減してきました。

今後は、営業活動におけるデジタルツールを活用した省エネルギーの推進や追加性のある¹電力、証書の購入、営業車のカーボンニュートラル化等を通じて、国内外で温室効果ガス排出量を削減し、目標達成をめざしていきます。

中・長期の温室効果ガス 排出量削減目標(単位)	2019年度比 2030年度 △55%、2050年度 ネットゼロ					
	2019年度 (基準年) 実績値	2023年度 実績値	2024年度 目標値 ³	2025年度 目標値	2030年度 目標値	2050年度 目標値
当社グループ連結 Scope1およびScope2 温室効果ガス排出量 ² (t-CO ₂ e)	11,292	6,574	8,469	7,904	5,081	ネットゼロ



(注)1. 「追加性のある」とは、太陽光発電や風力発電等の新たな自然エネルギーを社会に導入する効果があることを指します

2. Scope2は「マーケット基準」で算定 3. 実績値は集計中

Scope1 削減への 取り組み

- 営業活動におけるデジタルツールを活用した省エネルギーの推進
- 各国の脱ガソリン車規制に準じたEV・FCV等低排出ガス営業車への切替
- 給湯・空調等を含めてすべての熱源を電気で賄うオール電化ビル、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物(ZEB)への入居を検討

Scope2 削減への 取り組み

- 入居するビルのオーナー等による電力の再生可能エネルギー化および追加性のある再生可能エネルギー電力の調達強化
- 省エネルギーの推進、証書購入による電力の再生可能エネルギー化

ネットゼロへの 取り組み

- 自社の温室効果ガス排出量の削減においては、原則、排出権(カーボンクレジット)を利用せずにネットゼロをめざす
- 排出削減のための努力を最大限に行っただうえで残存する排出量は、最終手段として相殺を目的に排出権購入を検討



気候変動対応について 5



1. 自社の温室効果ガス排出量の削減 9



2. リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減 11



3. ガバナンスとリスク管理 22



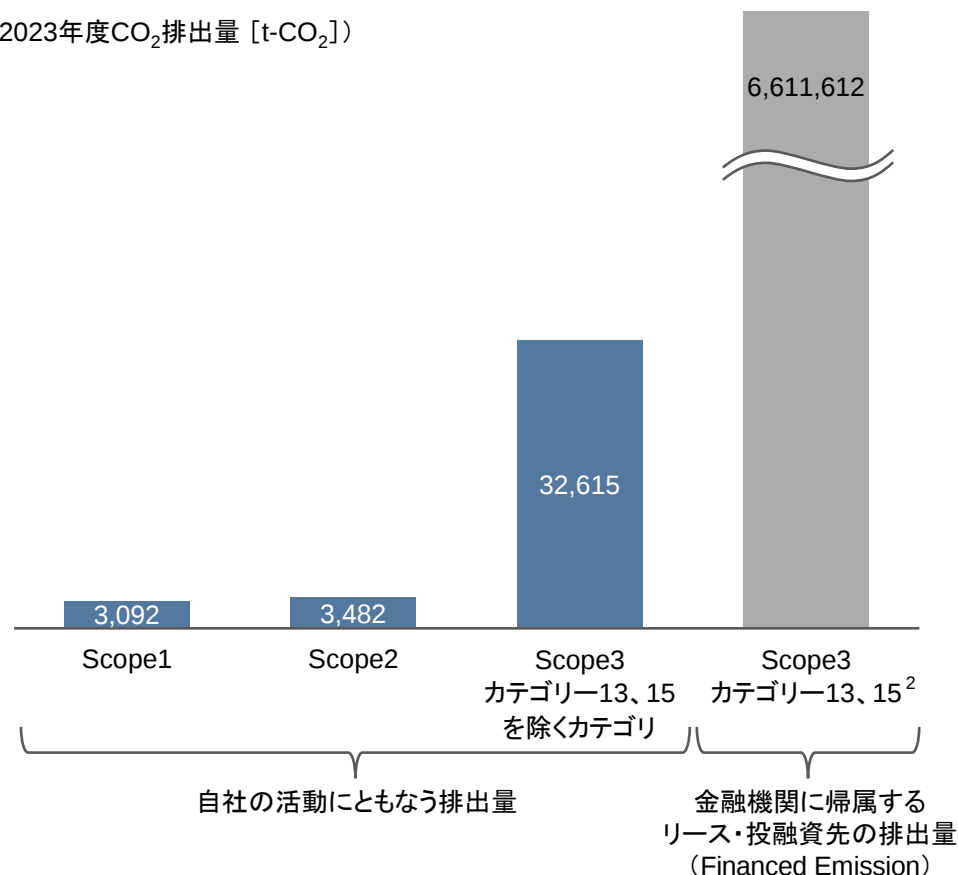
今後の主な取り組み 27

2.1 当社グループのScope1～3排出量の全体像



当社グループの温室効果ガス排出量の大宗は、GHGプロトコル¹にて規定されているScope3のカテゴリー13(リース資産(下流))およびカテゴリー15(投資)であり、これらは主に当社グループのリース・投融資先の温室効果ガス排出量です。この温室効果ガス排出量を見える化し、お客さまの事業環境を十分に理解したうえで、排出源となるアセットを、順次サステナブルかつレジリエントなアセットへ転換し、その結果として温室効果ガス排出量を削減することが、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた重要な取り組みと考えています。

(2023年度CO₂排出量 [t-CO₂])



区分	Scope1	Scope2	Scope3 カテゴリー13、15 を除くカテゴリ	Scope3 カテゴリー13、15
主な排出	■ 営業車の利用による排出 ■ 空調設備、蒸気・冷水の利用による排出	■ オフィスでの電気利用による排出	■ 購入した製品・サービス、出張、従業員の通勤等による排出	■ リース資産の使用にともなうお客さまの排出 ■ 投融資先の排出
2030年度目標	2019年度比△55%		具体的な目標設定方法を今後検討	主要なアセット・事業ごとに中間目標を設定
2050年度目標	ネットゼロ			ネットゼロ
主な取り組み	● EV・FCV等低排出ガス営業車の導入推進 ● 給湯・空調等の熱源設備の電化の推進(オール電化ビル、ZEBへの入居の検討)	● 省エネルギー化、再生可能エネルギー化の推進	● 推計値から実績値への集計方法の切り替えによる排出量算定の精緻化と削減策の検討	● お客さまとの対話を通じて、より排出量の少ないアセットへの切り替え支援

(注)1. 温室効果ガスの排出量を算定、報告する際の国際的な基準

2. 航空機リース、不動産投資等カテゴリー13、15の一部の取引を集計

2.2 リース・割賦・レンタル・投融資の ポートフォリオ排出量の削減に向けた主要施策



カテゴリー13(リース資産(下流))およびカテゴリー15(投資)を含む、当社グループの主な営業取引から生じる、リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ(以下、ポートフォリオ)排出量の排出源となるアセットの、サステナブルかつレジリエントなアセットへの転換を推進するための主要施策は、以下のとおりです。

1

サステナビリティ推進に関する全社方針の策定

- 「環境・社会への負の影響を踏まえた取り組みガイドライン」および関連手続
- 環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価および管理するプロセス

» 2.3章

2

シナリオ分析

- シナリオ分析の概要
- シナリオ分析結果の概要(エネルギー・運輸・素材、建築物)



» 2.4章

3

主要なアセット・事業における中間目標の設定

- アセット・事業ごとの中間目標の設定およびその取り組みに当たっての考え方
- アセット・事業ごとの中間目標の設定



» 2.5章

4

ステークホルダーエンゲージメントの実践

- 主としてカスタマーソリューション¹のお客さまへのエンゲージメント実行体制
- 政府、業界団体、地域社会へのエンゲージメントの取り組み

・イニシアチブ(気候変動への対応を推進している業界団体等)への参加

» 2.6章

5

サステナブルファイナンスによる資金調達

- サステナブルファイナンスによる資金調達の考え方
- 「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定

» 2.7章

(注)1. 国内において、法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供する「カスタマービジネス」、および提携ベンダー(メーカーや代理店等)の販売を支援するファイナンス機能を提供する「ベンダービジネス」を中心に展開するセグメント

2.3 サステナビリティ推進に関する全社方針の策定



当社グループは、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価および管理するプロセスを構築し、事業活動とバリューチェーン全体に対し、責任ある行動をとることをめざしています。これにより、環境・社会に対するリスクから波及する信用リスクやアセットリスク、投資リスク等といった既存リスクへのさまざまな悪影響を抑制・回避するだけでなく、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の合意事項の達成に向けた取り組みにも貢献できると考えています。また、マテリアリティの議論を踏まえ、環境・社会に対する負の影響が存在する可能性が高い領域についての考え方を明確にするため、サステナビリティに関する全社方針である「環境・社会への負の影響を踏まえた取り組みガイドライン」および関連手続を制定しています。個別案件の検討時には、本方針および関連手続に沿った適切な運用を営業組織、コーポレート部門、経営層を交えて、運営、管理しています。

「環境・社会への負の影響を踏まえた取り組みガイドライン」および関連手続

与信・投資取引等を 禁止する領域	- 取引先の事業ポートフォリオの中でセグメント別売上高の最大事業が石炭（一般炭、原料炭を問わず）・石油・天然ガスの採掘または権益関連である事業者への新規取引¹ - 当社取引と関係のある取引において「強制労働・人身売買」「児童労働」等の人権侵害の懸念があり、是正がなされない事業者への新規取引 - 化石燃料の採掘に関する新規取引 - 石炭・石油を燃料とする火力発電の新設、設備更新等に関する新規取引
与信・投資取引等を 慎重に検討する領域	- 火力発電分野の新規取引² - 環境に大きな影響を及ぼす恐れのある森林伐採をとまなう開発に関連する新規取引 - パーム油生産に関連する新規取引

環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価および管理するプロセス

① デューデリジェンス	デューデリジェンスは、お客さまと直接接点を持つ営業組織が実施します。与信、投資取引等の対象である個別案件が「与信、投資取引等を禁止する領域」と「与信、投資取引等を慎重に検討する領域」に該当するか否か、入手可能な公開情報や、お客さまからご提供頂く情報等に基づき判断します。
② 対話（エンゲージメント） の実施	「与信、投資取引等を慎重に検討する領域」に該当する場合、サステナビリティ推進に関する全社方針の補足資料やチェックリスト等を活用した追加デューデリジェンスに加え、必要に応じて環境・社会に対するリスクを管理する部署等と協議を行います。追加デューデリジェンスや協議内容を踏まえ、営業組織は、環境・社会への負の影響を踏まえた取り組みに関するエンゲージメントを行い、取り組みの実効性を評価します。
③ 対応方針の決定	エンゲージメントを実施したものの取引可否の判断が困難な場合は、個別案件のサステナビリティの観点における対応方針を経営層が参加する会議体において協議、決定します。

（注）1. 温室効果ガス排出削減の計画を公表している事業者等は除く

2. 上記のとおり、石炭・石油を燃料とする火力発電の新設、設備更新等に関する新規取引は、原則取り組み禁止。ただし、パリ協定を踏まえたトランジションに資する取り組みは、対象外

2.4 シナリオ分析(1/4) シナリオ分析の概要



当社は、将来の気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会を把握するとともに、適切な情報開示や今後の施策の検討を目的に、「移行リスク¹」および「物理的リスク²」に関するシナリオ分析を行っています。

なお、シナリオ分析は、現時点で得られる限定的な情報やデータをもとに実施したものです。今回得られた分析結果を慎重に精査し、ステークホルダーとの対話を通じて、今後はより多くの情報と関連データを入手し、分析手法の改良や分析対象事業の拡大を図ることで、適切な開示に努めていきます。

移行リスク分析の概要

対象セクターおよび 主要セグメント	対象セクター(業種)	主要セグメント
	エネルギー(石油、ガス、石炭、電力会社)	環境エネルギー
	運輸(航空貨物輸送、航空旅客輸送)	航空
	素材、建築物(不動産管理、開発)	不動産
	当社グループセグメントのうち、「カスタマーソリューション」は、日本国内を拠点とし、法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス等、対象セクターを横断した事業活動を行っていることから分析対象セグメントに含めた。一方で、「海外カスタマー」は、欧州、米州等海外グループ会社の事業拠点が複数に跨り、分析負荷が高いことから対象外とした	
セクターおよび セグメント選定方法	①「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」等の情報を参考に気候変動の影響を潜在的に大きく受けるセクターと、当社グループのセグメントとの関連性を整理 ②セクターごとの当社グループのセグメントにおける資産残高、事業特性、温室効果ガス排出量の多寡等を総合的に勘案するとともに、外部専門家の意見も踏まえてシナリオ分析対象セクター、および分析対象セグメントを選定	
シナリオ	国際エネルギー機関(IEA)が公表しているNet Zero Emissions by 2050 Scenario(NZEシナリオ、以下、1.5℃シナリオ)および Stated Policies Scenario(STEPSシナリオ)	
シナリオ選定理由	IEA公表資料には、中・長期にわたるエネルギー市場の予測および関連政策動向、当社グループの主要セグメントの産業動向が記載されているため	
分析方法	対象セクターにおける脱炭素社会に向けた機会とリスクを特定し、事業影響を評価(定性分析)	

物理的リスク分析の概要

分析対象	環境エネルギー事業本部、不動産事業本部、および当社グループの事業所、支店が保有する事業用資産。航空機は移動するため、地域別影響調査が困難であり対象外
シナリオ	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表しているShared Socioeconomic Pathways(SSP5-8.5、以下、4℃シナリオ)
シナリオ選定理由	気温、降水・降雪、乾燥、海面上昇等、各種の自然環境変化の記述情報が充実しているため
分析方法	事業用資産の所在地で起こり得る異常気象、気候の変化が事業に及ぼす影響を評価(定性分析)

(注)1. 移行リスクとは、気候関連の規制強化や脱炭素技術への移行にともなうリスクを指します

2. 物理的リスクとは、気候変動によって引き起こされる自然災害や異常気象の増加にともなう物理的な被害のリスクを指します

2.4 シナリオ分析(2/4) シナリオ分析結果の概要(エネルギー)



エネルギーセクターにおけるシナリオ分析対象セグメントである環境エネルギー、カスタマーソリューションを所管する各本部、および全社のリスク管理所管部署であるリスクマネジメント統括部と気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響に関する議論を行い、シナリオ分析結果を各本部の戦略策定に反映しています。

シナリオの分析結果として、短期～長期の時間軸において、暴風雨等による発電所の被災による補修費用の増加、太陽光パネル等発電設備の発電効率の低下による売電収入の減少、再生可能エネルギービジネスの機会拡大等に関連するリスク、機会を認識しています。また、再生可能エネルギー需要の増加にともない、収益機会も増加が見込まれることから、「国内運転開始済みの持分出力」を指標として、2030年度の目標を約2.3GWと設定し、その達成に向けて、2024年度から2030年度までに約3,500億円のCAPEX(再生可能エネルギー事業への新規投資額)を投資計画として見込んでいます。この投資により、2030年時点で年間約70億円のOPEX(土壌汚染等環境対策費用を含む、販売費および一般管理費)を見込んでいます。

今後は、国内における再生可能エネルギー発電事業者のトップランナーとしての強みを生かし、グローバルで再生可能エネルギー事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図り、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

区分	社会像		主要な リスク・機会の概要	リスク/ 機会	財務への影響 ¹		対策と評価	事業戦略への反映状況
	カテゴリ	概要			時間軸 ²	概要		
物理的 リスク (4℃ シナリオ)	急性的	台風・洪水等 自然災害の増加	暴風雨等による 発電所の被災	リスク	短期～ 長期	補修費用の増加	自然災害対応による レジリエンスの強化 (投融資リスク判断の詳細化、 自社発電所の強化による 早期復旧対策を検討等)	1 「国内運転開始済みの 持分出力」を指標として設定
	慢性的	平均気温の上昇	太陽光パネル等発電 設備の発電効率の低下	リスク	短期～ 長期	売電収入の減少		2 再生可能エネルギーおよび 次世代エネルギー事業を展開 する会社への一部出資参画
		風況の変化	風力発電の発電出力の 変動	リスク	短期～ 長期	売電収入の減少		
移行 リスク (1.5℃ シナリオ)	市場	電力供給に 占める再生可能 エネルギーの 割合が拡大	再生可能エネルギー 市場の競争激化	リスク	短期～ 長期	売電価格の低下	規制環境等を踏まえつつ、蓄電池ビジ ネス等への参画による収益確保の検討	3 国内子会社HSE株式会社 による再生可能エネルギー アグリゲーション事業への 取り組み
			再生可能エネルギー 市場の拡大	機会	短期～ 長期	再生可能エネルギー需要増加に ともなう収益機会の増加	国内外での再生可能エネルギー 発電事業の拡大	
					短期～ 長期	再生可能エネルギービジネスの 機会拡大	蓄電池・アグリゲーション事業の拡大	

(注)1. 財務への影響は「対策」勘案前のリスク、機会
2. 短期: 2025年まで、中期: 2030年まで、長期: 2050年まで

2.4 シナリオ分析(3/4) シナリオ分析結果の概要(運輸)



運輸セクターにおけるシナリオ分析対象セグメントである航空、カスタマーソリューションを所管する各本部、および全社のリスク管理所管部署であるリスクマネジメント統括部と気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響に関する議論を行い、シナリオ分析結果を各本部の戦略策定に反映しています。

移行リスク(1.5°Cシナリオ)の分析結果として、短期～長期の時間軸において、航空機、航空機エンジン等既存資産の償却費用および残価リスクの増加、高燃費航空機・エンジン等、ならびにSAFや水素等の低炭素燃料への移行等に関連するリスク、機会を認識しています。新型航空機¹は、現行航空機に比べて燃費効率が15～20%向上する見込みであるため、認識したリスクの抑制、機会の獲得、およびカーボンニュートラル社会の実現に向けた事業ポートフォリオの変革を企図して、「ポートフォリオの新型航空機比率²」を指標として、2030年度の目標を83%と設定し、その達成に向けて、2024年度から2030年度までに約2兆円³のCAPEX(新型航空機を対象とする契約実行高)を投資計画として見込んでいます。

今後は、SAFや水素等の低炭素燃料への移行を見据えて、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標を設定する等、指標の高度化を検討し、ステークホルダーと協調して、さらなる運輸セクターの脱炭素化に貢献していきます。

区分	社会像		主要な リスク、機会の概要	リスク/ 機会	財務への影響 ⁴		対策と評価	事業戦略への反映状況
	カテゴリ	概要			時間軸 ⁵	概要		
移行 リスク (1.5°C シナリオ)	テクノロジー	燃費効率の良い飛行機・エンジンの開発・導入が進む	燃費効率の良い航空機・エンジンへの交換需要増加	リスク	短期～長期	航空機、航空機エンジン等既存資産の償却費用および残価リスクの増加	ポートフォリオの新型航空機、および新型航空機エンジンの比率向上による影響の抑制とリース機会の取り込みを図る	1 「ポートフォリオの新型航空機比率」を指標として設定
	市場	燃費効率の良い飛行機・エンジンの開発・導入が進む	燃費効率の良い航空機・エンジンへの交換需要増加	機会	短期～長期	航空会社の航空機体・航空機エンジン入替需要にともなう新型機に関するリース機会の増加		
		空港設備の脱炭素化が進む	再生可能エネルギー、省エネルギー設備への入れ替え	機会	短期～長期	空港設備等の入れ替え需要にともなう再生可能エネルギー、省エネルギー設備のリース機会の増加	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、空港車両のEV・FCV化、空港建築施設の省エネルギー化	2 GX Assessment Lease等社会課題解決に資する新商品の開発・提供促進
		次世代技術航空機の開発が進む	水素／電動エンジン・水素／電動航空機体への一部入れ替え	機会	長期	水素／電動航空機体等の普及にともなう関連リース機会の増加	水素／電動航空機体等の取扱量拡大による需要の取り込み	3 次世代航空燃料の生産を拡大させるSAF特化型ファンドへの出資
			SAF／水素関連ビジネスの機会・需要増加	機会	長期	SAF／水素／関連ビジネスに関する新規事業による収益獲得の可能性	貯蔵、輸送、生産・充填設備、クリーン電力の供給等を含む水素バリューチェーンへの参画・支援、およびSAF関連ビジネスへの取り組みの検討	

(注) 1. 現行航空機に比して燃費効率が良く、CO₂排出量の少ない機体。対象機体: A220 / A320NEO / A321NEO / A330NEO / A350 / B737MAX / B787

2. 目標、実績は、ともに正味帳簿価額ベースで算定(JSA事業を対象) 3. 2025年3月末 US\$1=149.52円

4. 財務への影響は「対策」勘案前のリスク、機会 5. 短期: 2025年まで、中期: 2030年まで、長期: 2050年まで



GX Assessment Leaseの詳細は、こちら

2.4 シナリオ分析(4/4) シナリオ分析結果の概要(素材、建築物)



素材、建築物セクターにおけるシナリオ分析対象セグメントである不動産、カスタマーソリューションを所管する各本部、および全社のリスク管理所管部署であるリスクマネジメント統括部と気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響に関する議論を行い、シナリオ分析結果を各本部の戦略策定に反映しています。

シナリオの分析結果として、短期～長期の時間軸において、既存建物および開発物件の改修・補修費用、開発費用の増加、低炭素建物のリース、投融資ビジネスの機会拡大等に関連するリスク、機会を認識しています。グリーンビルディング認証を取得した物件(低炭素物件)は、非グリーンビルディング認証物件と比較して高い競争力が見込まれることから、認識したリスクの抑制、機会の獲得、およびカーボンニュートラル社会の実現に向けた事業ポートフォリオの変革を企図して、「ポートフォリオのグリーンビルディング比率¹」を指標として、2030年度の目標を64%と設定し、その達成に向けて、2024年度から2030年度までに約500億円のCAPEX(グリーンビルディングを対象とする新規投資額)を投資計画として見込んでいます。

今後は、法規制の厳格化にともない、排出原単位(kg-CO₂e/m²等)の削減目標を設定する等、指標の高度化を検討し、ステークホルダーと協調してさらなる素材、建築物セクターの脱炭素化に貢献していきます。

区分	社会像		主要な リスク、機会の概要	リスク/ 機会	財務への影響 ²		対策と評価	事業戦略への反映状況
	カテゴリ	概要			時間軸 ³	概要		
物理的 リスク (4℃ シナリオ)	急性的	台風・洪水等 自然災害の増加	開発物件に洪水被害が 発生	リスク	短期～ 長期	補修費用の増加	自然災害対応によるレジリエンスの 強化(投融資リスク判断の詳細化、 防災設備の設置・改修等)	1 「ポートフォリオの グリーンビルディング比率」を 指標として設定
	慢性的	平均気温の上昇	開発物件の工事の 長期化	リスク	短期～ 長期	開発費用の増加		
移行 リスク (1.5℃ シナリオ)	市場	顧客の行動変容 等により低炭素 建物への需要が 高まる	低炭素建物ビジネスの 機会・需要増加	リスク	短期～ 長期	既存建物の改修・補修費用、 開発費用の増加	賃料への転嫁による 影響軽減等の検討	2 GX Assessment Lease等 社会課題解決に資する 新商品の開発・提供促進
				リスク	短期～ 長期	当社グループ保有物件における非 低炭素物件価格低下の可能性	メンテナンス・改修時の炭素排出低減 の実施(老朽化物件(含む物流倉庫) 等の設備更新、太陽光パネル等の 発電設備の設置等)	
				機会	短期～ 長期	低炭素建物需要への対応が 遅れた場合の収益逸失リスク	ポートフォリオのグリーンビルディング 比率向上による影響の抑制とリース・ 投融資機会の取り込みを図る	
				機会	短期～ 長期	低炭素建物のリース、投融資 ビジネスの機会拡大		
	製品と サービス			機会	短期～ 長期	保有・運営する低炭素建物の 物件価格・賃料単価の上昇	低炭素社会に対応する開発機能の 取込み・強化	3 CPDを完全子会社化し 物流施設関連事業の強化・拡大。 グループ会社における 自社主導開発の推進

(注)1. 不動産事業において当社グループが一定程度コントロール可能な資産(リアルティの投資物件)および当社がスポンサーとなり、当社グループであるアセットマネジメント会社が運用する預かり資産(MRAの私募REIT+CPDの私募ファンド等)の内、環境認証物件(CASBEE、DBJ Green Building、BELS等)または100%再エネ導入物件のシェア(棟数ベース)

2. 財務への影響は「対策」勘案前のリスク、機会 3. 短期:2025年まで、中期:2030年まで、長期:2050年まで



GX Assessment Leaseの詳細は、こちら

2.5 主要なアセット・事業における中間目標の設定



ポートフォリオ排出量の削減に向けて、セグメントごとに「アセット・事業ごとの中間目標の設定およびその取り組みに当たっての考え方」にしたがって、ポートフォリオの主要なアセット・事業に対して目標を設定しています。

アセット・事業ごとの中間目標の設定およびその取り組みに当たっての考え方

温室効果ガスを多く排出するアセット・事業を優先とした目標設定	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」等の情報を参考に気候変動の影響を潜在的に大きく受けるセクターと、当社グループのセグメントとの関連性を整理し、セクターごとの当社グループのセグメントにおける資産残高、事業特性、温室効果ガス排出量の多寡等を総合的に勘案するとともに、外部専門家の意見も踏まえて中間目標設定アセットおよび事業を選定しています。
科学的根拠や各国の政策との整合性	カーボンニュートラル社会の実現に向けた国際機関の指標や各国の政府目標等が公表されているアセットは、それらを参照し、中間目標の達成基準が部分的にパリ協定の水準と整合していることを確認しています。その他のアセットは、野心的な水準を中間目標の達成基準として設定しています。なお、中間目標の達成基準を含む移行計画について、外部の認証機関から第三者意見を取得しています。
公正かつ持続可能な移行	カーボンニュートラル社会の実現に向けた道筋やプロセスは、国、地域、産業によって異なります。また、リース物件等の選定は、お客さまが主体的に行います。したがって、気候変動や生物多様性等の環境問題の解決に当たっては、国、国際機関が公表しているガイドライン、地域ごとの事業の特性およびお客さまの目標設定状況等を勘案し、必要に応じて地域住民を含むステークホルダーとの対話を丁寧に行い理解を得ながら取り組んでいきます。

アセット・事業ごとの中間目標の設定

目標設定対象 アセット・事業	指標	2023年度 実績	2030年度 目標	備考
航空機	ポートフォリオの新型航空機比率 ¹	72%	83%	
不動産 (オフィス、ホテル等)	ポートフォリオのグリーンビルディング比率 ²	38%	64%	
脱炭素関連資産	脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計 ³	-	1,020億円	
国内再生可能エネルギー 発電事業	運転開始済みの持分出力	1.10GW	約2.3GW	国内の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分

(注)1. 現行航空機に比して燃費効率が良く、CO₂排出量の少ない機体。対象機体:A220 / A320NEO / A321NEO / A330NEO / A350 / B737MAX / B787。目標、実績は、ともに正味帳簿価額ベースで算定(JSA事業を対象)

2. 不動産事業において当社グループが一定程度コントロール可能な資産(リアルティの投資物件)および当社がスポンサーとなり、当社グループであるアセットマネジメント会社が運用する預かり資産(MRAの私募REIT+CPDの私募ファンド等)の内、環境認証物件(CASBEE、DBJ Green Building、BELS等)または100%再エネ導入物件のシェア(棟数ベース)

3. 2024年度以降における主として以下を対象とする設備のリース(=GX Assessment Lease)契約実行高累計

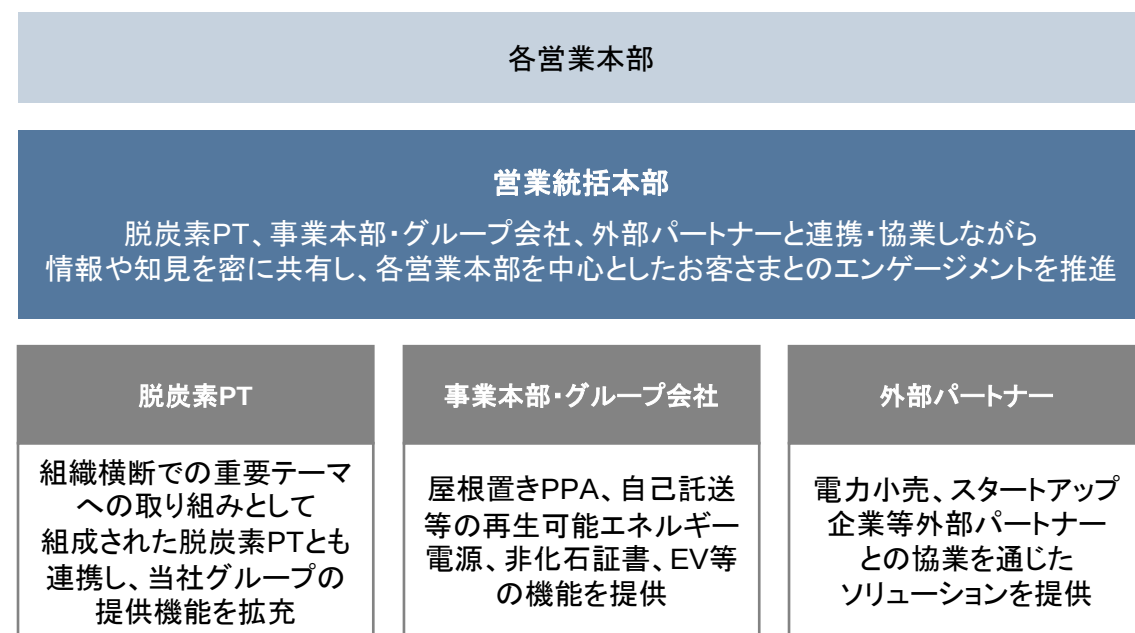
①グリーンファイナンスで一般的に求められるCO₂排出削減効果が期待出来る設備、②エネルギー環境適合製品、③ESGリース促進事業対象機器

2.6 ステークホルダーエンゲージメントの実践



当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みとして、ステークホルダーエンゲージメントに重点を置いています。お客さまとの連携体制の構築、政府・業界団体との協力、地域社会との関係強化、イニシアチブへの積極的な参加等、幅広いステークホルダーとの関係構築に取り組んでいます。

主としてカスタマーソリューション¹のお客さまへのエンゲージメント実行体制



政府、業界団体、地域社会へのエンゲージメントの取り組み事例

政府	経済産業省が主催するGXリーグに参画し、「市場ルール形成の場」で組成された、GX経営促進WG、GX人材市場創造WGに参加する等、主体的に意見交換しています。
業界団体	所属しているリース事業協会では「リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス」を発表しています。 当社は、リース事業協会における「広報調査委員会」、およびその中に設置される「サステナビリティ調査研究WG」に所属し、上記策定に主体的に参加しました。
地域社会	HSE株式会社とふそう風力発電株式会社は、豊浦風力発電所(山口県下関市)の近隣住民や地元の小学生を対象に「風力発電勉強会」および「風力発電所見学会」を開催しました。地域住民による風力発電への理解促進、および地域貢献を目的に開催した本イベントには、初日の勉強会に36名、2日目の見学会には61名が参加しました。



イニシアチブ(気候変動への対応を推進している業界団体等)への参加

右記の団体へ賛同・参加し、情報収集や各団体に所属している企業との意見交換等を実施しています。それらの取り組みから得られた情報をもとに、自社の事業戦略への組み入れや将来の実施に向けた検討を行う等、適切に経営戦略に反映しています。



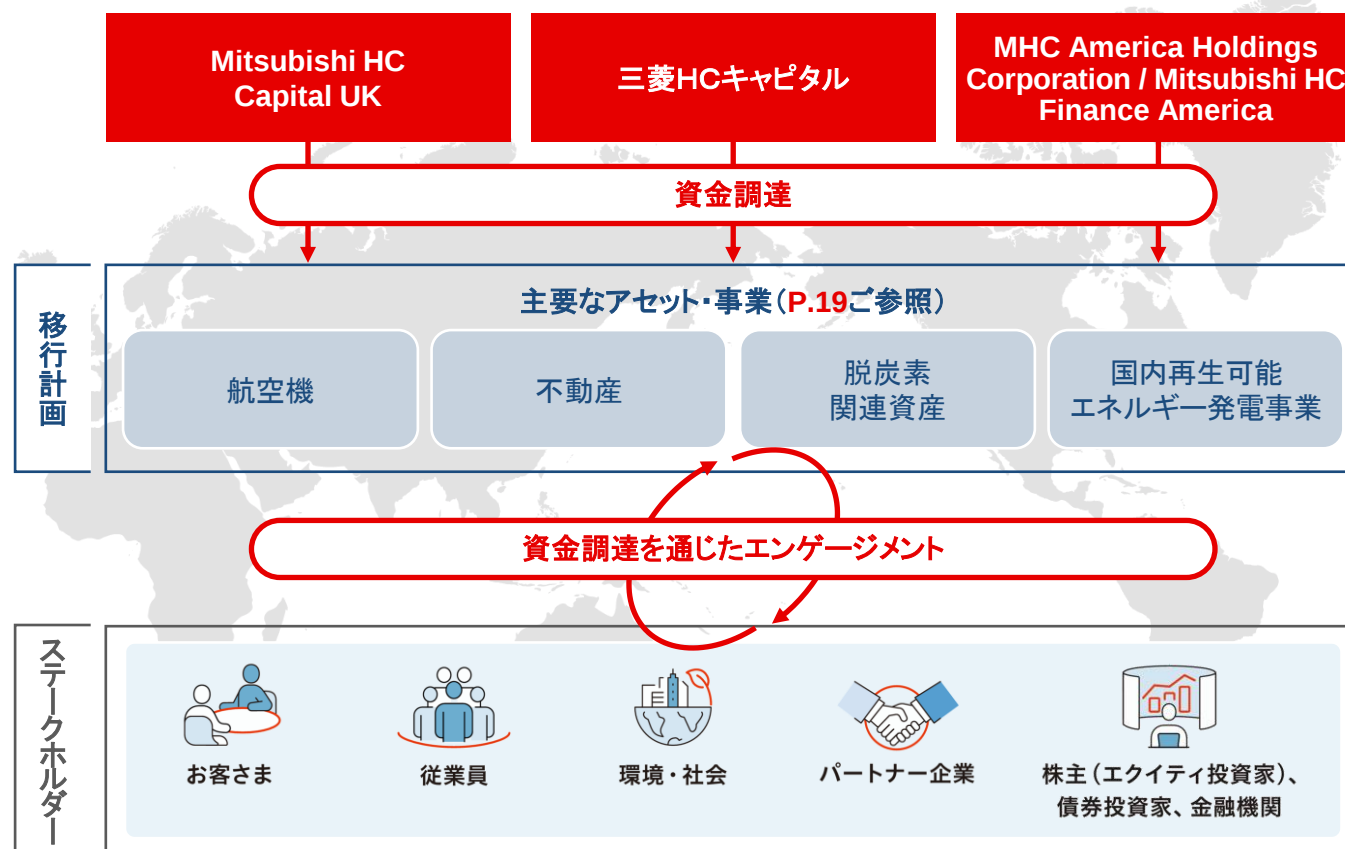
(注)1. 国内において、法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供する「カスタマービジネス」、および提携ベンダー(メーカーや代理店等)の販売を支援するファイナンス機能を提供する「ベンダービジネス」を中心に展開するセグメント

2.7 サステナブルファイナンスによる資金調達



サステナブルファイナンスによる資金調達の考え方

- 当社グループは移行計画の実現に向けた主要なアセット・事業を、主に日本・米州・欧州の3極でサステナブルファイナンスによる資金調達で下支えしていきます。
また、サステナブルファイナンスによる資金調達を通じて、当社の取り組みを積極的に開示・発信していきます。



「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定

- 当社は2024年12月、「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定しました。このフレームワークを活用し、積極的にサステナブルファイナンスによる調達を行っていきます。
- フレームワークの内容は、本移行計画を踏まえた改訂を行うことも検討しています。

名称	サステナブルファイナンス・フレームワーク
策定月	2024年12月
調達可能なサステナブルファイナンス	・ グリーンボンド／ローン ・ ソーシャルボンド／ローン ・ サステナビリティボンド／ローン ・ サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン
フレームワークに対する適合性評価	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、セカンドパーティ・オピニオンを取得

	気候変動対応について	5
	1. 自社の温室効果ガス排出量の削減	9
	2. リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減	11
	3. ガバナンスとリスク管理	22
	今後の主な取り組み	27

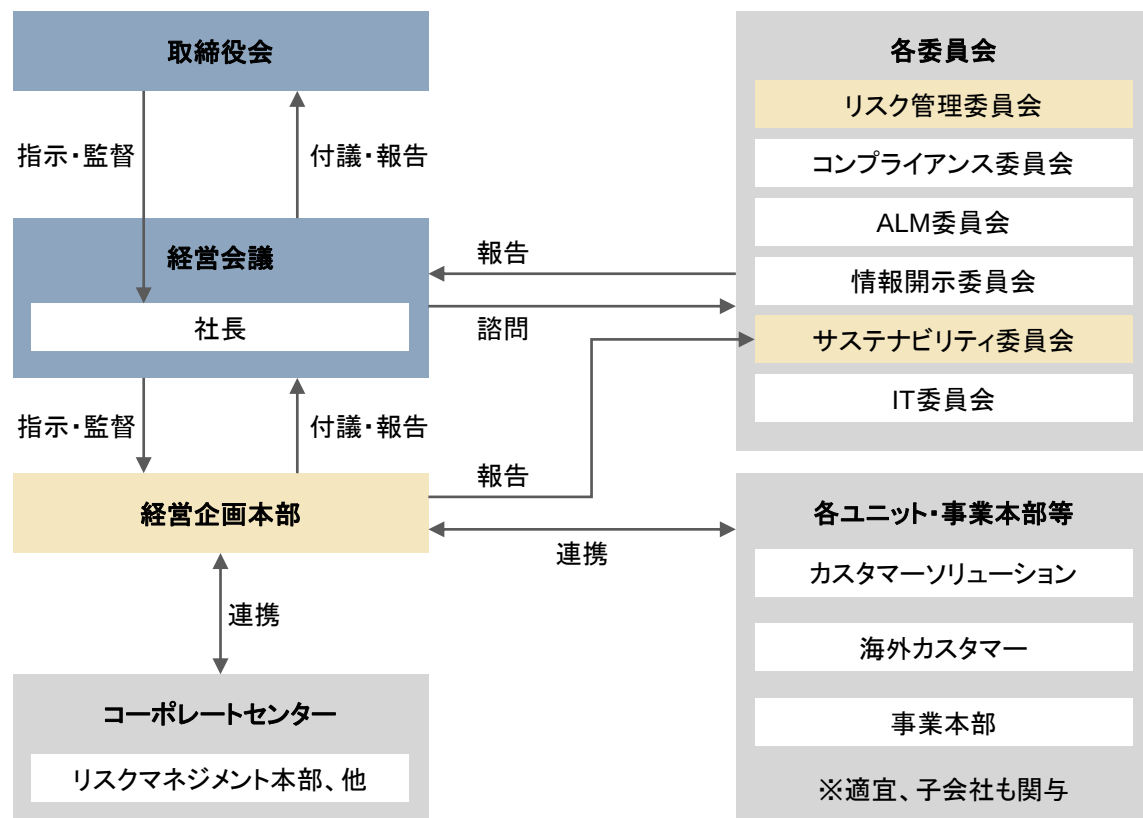
3.1 サステナビリティ推進体制



持続可能で豊かな未来に貢献する存在となるべく、当社は経営会議の諮問委員会の1つとして「サステナビリティ委員会」を設置しています。当委員会は、気候変動問題をはじめサステナビリティに関連する重要課題を審議し、その結果を経営会議ならびに取締役会に報告しています。

当社は「脱炭素社会の推進」を含むマテリアリティをサステナビリティ委員会、経営会議の審議を経て、取締役会決議により特定しており、取締役会は次の頁で掲げる主要なアセット・事業における中間目標（指標）とその目標の進捗状況を確認しています。

当社グループ サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進体制における組織体と役割

組織体	役割
取締役会	当社グループのマテリアリティを含めた基本的な方針を定め、その方針に基づいて行われる経営・執行の状況を定期的に確認します。
経営会議	当社グループのマテリアリティ、環境課題への対応方針および実行計画、指標の進捗状況等経営に係る全社的な施策を決議します。また、重要事項を取締役会に報告します。
リスク管理委員会	経営全般に係るリスクを総合的かつ体系的に管理しています。気候変動リスクや人権リスク等、主要リスクに与える総合的な影響について、経営会議に報告します。 リスクマネジメント本部長が委員長を務め、社長、副社長、経営企画本部長、財務・経理本部長、審査本部長、IT・事務本部長、監査担当役員を委員として、原則年2回開催します。
サステナビリティ委員会	当社グループのマテリアリティや環境課題等サステナビリティ推進に関する長期計画の策定、非財務指標に関する目標および計画の策定、各事業本部が設定した指標の進捗状況のモニタリング等を実施し、重要事項を経営会議に報告します。 経営企画本部長が委員長を務め、社長、副社長、財務・経理本部長、人事・総務本部長、リスクマネジメント本部長、審査本部長、IT・事務本部長を委員として、原則年2回開催します。
経営企画本部	当社グループのサステナビリティの基本方針にもとづく全社戦略の企画立案・推進を担当します。当社グループのサステナビリティに関する国内外の知見を収集し、方針・戦略を立案するとともにサステナビリティ委員会等に報告します。

3.2 指標と目標

当社グループは、財務目標や環境目標である自社の温室効果ガス排出量（当社グループ連結Scope1およびScope2温室効果ガス排出量）の削減目標に加え、移行計画の策定に当たって設定した主要なアセット・事業における中間目標（指標）の達成状況についても、取締役会が監督していきます。これらの目標は、国の政策目標や10年後のありたい姿等から当社のあるべき姿を定め、逆算して設定したものです。今後、次期中期経営計画の策定の中で環境目標の達成状況を役員報酬と連動させる仕組みを検討する等、カーボンニュートラル社会の実現に向けてガバナンスを強化していきます。

KPI／指標		2031年度目標	2030年度目標	2025年度目標	2023年度実績	2022年度実績
財務目標 (KPI)	ROA ¹			1.5%程度	1.1%	1.1%
	ROE ¹			10.0%程度	7.7%	8.2%
	当期純利益 ¹			1,600億円	1,238億円	1,162億円
環境目標 (指標)	当社グループ連結 Scope1およびScope2（マーケット基準） 温室効果ガス排出量	4,827t-CO ₂ e	5,081t-CO ₂ e	7,904t-CO ₂ e	6,574t-CO ₂ e	7,757t-CO ₂ e
	ポートフォリオの新型航空機比率 ²	83%		78%	72%	66%
	ポートフォリオのグリーンビルディング比率 ³	66%	64%	47%	38%	-
	脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計 ⁴	1,218億円	1,020億円	230億円	-	-
	運転開始済みの持分出力 ⁵	約2.5GW	約2.3GW	約1.4GW	1.10GW	1.18GW

(注) 1. ROA、ROEは、純利益ベース。2031年度、2030年度の目標は、非公開

2. 現行航空機に比して燃費効率が良く、CO₂排出量の少ない機体。対象機体：A220 / A320NEO / A321NEO / A330NEO / A350 / B737MAX / B787。目標、実績は、ともに正味帳簿価額ベースで算定（JSA事業を対象）

3. 不動産事業において当社グループが一定程度コントロール可能な資産（リアルティの投資物件）および当社がスポンサーとなり、当社グループであるアセットマネジメント会社が運用する預かり資産（MRAの私募REIT+CPDの私募ファンド等）の内、環境認証物件（CASBEE、DBJ Green Building、BELS等）または100%再エネ導入物件のシェア（棟数ベース）

4. 2024年度以降における主として以下を対象とする設備のリース（＝GX Assessment Lease）契約実行高累計

- グリーンファイナンスで一般的に求められるCO₂排出削減効果が期待出来る設備
- エネルギー環境適合製品
- ESGリース促進事業対象機器

5. 国内の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分

3.3 カルチャー醸成



社会貢献活動方針のもと、「環境」「人づくり」「福祉・健康」「安全・安心」「地域貢献」に重点を置き、世界各地においてチャリティやボランティア等企業市民として地域に貢献できる活動を継続的に実施しています。

引き続き、「社会貢献活動」と「企業文化の醸成」を融合し、社会的課題に直接“触れる”、“学ぶ”機会の提供等の社会貢献活動を通じて、脱炭素をはじめとしたサステナビリティに対する社員の意識改革、カルチャー醸成を推進します。

社会貢献活動方針

三菱HCキャピタルは、「環境」「人づくり」「福祉・健康」「安全・安心」「地域貢献」に重点を置き、経営の基本方針に基づき、社会貢献活動を通じて社会的課題の解決に貢献しつづけます。

主な社会貢献プログラム(国内)

#	活動名	実施時期	場所	活動内容	効果・成果等	関連するSDGs
1	LTA(Learn Think Action)プロジェクト	対象となる活動の前	オンライン	■ 講座+実際の活動を組み合わせた「学び」「考え」「行動する」プロジェクト ■ 対象の活動に関する講座を事前実施	- 社会的課題に対する社員の意識醸成 - 社員の業務、日常における行動変容	※取り扱うテーマによる
2	三菱HCキャピタルグループの森	10月中旬	東京都八王子市	■ 従来の多くの花粉を飛散する樹木から、花粉の少ない品種への植え替え(植林・育林)	- 環境保全に対する社員の意識醸成 - 地球温暖化防止への貢献(二酸化炭素吸収量221.13t-CO₂) - 健全な森林の次世代継承 「とうきょう森づくり貢献認証制度」認定	
3	FITチャリティ・ラン	12月中旬	国立競技場等	■ 金融業界が実施する「FITチャリティ・ラン」への参加 ■ その参加費を慈善団体に寄付	- 慈善団体への支援を通じた、幅広い社会的課題解決への貢献 - 一体感醸成、エンゲージメント向上	※支援先による
4	雪かきボランティア	1月下旬～2月上旬	山形県尾花沢市	■ 特別豪雪地帯での単身高齢者宅を中心とした雪かきボランティア	- 地方の社会的課題への理解、直接貢献 - ステークホルダー(地域社会)との対話	
5	アートビリティ	● 社内投票7月 ● 式典12月	—	■ 協賛・作品使用を通じた障がい者アーティストの社会参画を図る取り組み(社員により三菱HCキャピタル特別賞を決定)	- ダイバーシティ&インクルージョンを尊重する企業文化の醸成 - 当社発行物への使用による社外PR	
6	フェアトレード商品社内販売会	6月	丸の内オフィス 西新橋スクエア	■ フェアトレード商品の社内販売会実施	- 立場の弱い生産者や労働者への支援 - SDGsや人権、環境に対する社員の意識醸成	

3.4 人材開発

当社グループが財務目標および環境目標を確実に達成し、カーボンニュートラル社会を実現するためには、グループ全社員一丸となって気候変動に対して取り組む必要があると考えています。そのため、グループ社員の環境意識やサステナビリティ意識、スキル、能力、および知識を高め、維持し、継続的に開発することを目的として、下記の施策を推進しています。



(注)1. サステナビリティ関連資格にも適用



気候変動対応について	5
------------------	---



1. 自社の温室効果ガス排出量の削減	9
--------------------------	---



2. リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減	11
--	----



3. ガバナンスとリスク管理	22
----------------------	----



今後の主な取り組み	27
-----------------	----

今後の主な取り組み



当社グループのマテリアリティ「脱炭素社会の推進」に向けた主要戦略は、① 自社の温室効果ガス排出量の削減、② リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減、③ ガバナンスとリスク管理の3つです。引き続き、主要戦略の取り組みを強化していくことで、2050年カーボンニュートラル社会の実現をめざしていきます。

マテリアリティ「脱炭素社会の推進」=2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた今後の主な取り組み

1 自社の温室効果ガス排出量の削減



- ① 2030年度中間目標達成に向けたオフィスビルの再生可能エネルギー導入計画の詳細化と実施
- ② EV・FCV等の環境に配慮した低排出ガス営業用車両の導入計画の詳細化と実施

2 リース・割賦・レンタル・投融資のポートフォリオ排出量の削減



- ① Scope3排出量算定対象範囲の拡大
- ② 移行計画のモニタリングを通じた環境目標の指標高度化、指標設定範囲の拡大
- ③ ステークホルダーエンゲージメントの高度化

3 ガバナンスとリスク管理



- ① 気候変動リスクに関する定量的シナリオ分析およびその結果の開示
- ② 温室効果ガス排出量算定における内部統制の構築強化
- ③ 役員報酬に環境指標を反映させる制度の検討

[Appendix]

TPT開示フレームワークに基づく移行計画

当社グループは、TPT開示フレームワーク¹にしたがい、自社の移行計画を策定しており、本報告書の内容は、以下のとおり、TPT開示フレームワークに整合しています。

開示要素 ²		開示推奨項目 ²	主な該当箇所
基礎	戦略的な野心	移行計画の戦略的野心(温室効果ガス低排出、脱炭素経済への移行に貢献するための目的および優先事項を含む)を開示	2.5 主要なアセット・事業における中間目標の設定
	ビジネスモデル・バリューチェーン	戦略的野心が自社のビジネスモデルとバリューチェーンに現在および将来的にどのような影響を及ぼすかについての説明を開示	2.4 シナリオ分析 シナリオ分析結果の概要
	重要な前提条件・外部要因	移行計画の戦略的野心を達成するために設定した重要な前提条件と、それに依存する外部要因を開示	2.5 主要なアセット・事業における中間目標の設定
実行戦略	ビジネス業務	戦略的野心を達成するために、ビジネス業務上、短期・中期・長期にわたって取り組む情報を開示	2.4 シナリオ分析 シナリオ分析結果の概要
	商品・サービス	戦略的野心を達成するために、商品・サービスを変更するために短期・中期・長期にわたって取り組んでいる情報を開示	2.4 シナリオ分析 シナリオ分析結果の概要
	方針・実行条件	戦略的野心を達成するために使用している、または、使用予定の、方針と条件に関する情報の開示	2.3 サステナビリティ推進に関する全社方針の策定
	財務計画	財務的影響を短期・中期・長期にわたって自社の財政状態、経営成績、およびキャッシュフローに及ぼす影響についての情報を開示 戦略的野心を達成するために実施予定の活動にリソースをどのように割り当てるかに関する財務計画を含む	2.4 シナリオ分析 シナリオ分析結果の概要
エンゲージメント戦略	バリューチェーンへのエンゲージメント	戦略的野心を達成するために、自社のバリューチェーンにおける他の企業との協働エンゲージメント活動に関する情報を開示	2.6 ステークホルダーエンゲージメントの実践
	業界へのエンゲージメント	戦略的野心を達成するために、業界内の他の企業や団体とのエンゲージメントおよび協働活動に関する情報を開示	2.6 ステークホルダーエンゲージメントの実践
	当局へのエンゲージメント	戦略的野心を達成するために政府、規制機関、公共部門の組織、コミュニティ、および市民社会との直接的・間接的なエンゲージメント活動に関する情報を開示	2.6 ステークホルダーエンゲージメントの実践
指標と目標	ガバナンス・エンゲージメント・ビジネス・業務に関する指標と目標	戦略的野心に向けた進捗を推進し、モニタリングするために使用するガバナンス、エンゲージメント、ビジネスおよび業務に関する指標と目標を開示 指標と目標について少なくとも年に一度報告	3.2 指標と目標
	財務に関する指標と目標	自社のビジネス、セクター、および戦略に関連する財務指標と目標を開示 戦略的野心に向けた進捗を推進し、モニタリングするために使用され、少なくとも年に一度報告	3.2 指標と目標
	温室効果ガス排出量に関する指標と目標	戦略的野心に向かう進捗を推進しモニタリングするために使用している温室効果ガス排出量・除去量の指標と目標を開示 指標と目標について少なくとも年に一度報告	3.2 指標と目標
	カーボנקレジット	戦略的野心を達成するためにカーボנקレジットの使用や使用計画を開示 カーボנקレジットの使用状況について少なくとも年に一度報告	1.1 自社の温室効果ガス排出量の削減
ガバナンス	取締役会による監督・報告	移行計画の監督に責任を持つガバナンス機関(取締役会、委員会、またはガバナンスを担う同等の機関)または個人に関する情報を開示	3.1 サステナビリティ推進体制
	役割分担・責任	移行計画をモニタリング、管理、および監督するために使用されるガバナンスプロセス、コントロール、および手続における経営の役割を開示 組織のより広い統制、レビュー、および説明責任メカニズム内にどのように組み込まれているかについても開示	3.1 サステナビリティ推進体制
	企業文化	戦略的野心と企業文化をどのように一致させるかについて情報を開示	3.3 カルチャー醸成
	インセンティブ・報酬	戦略的野心とインセンティブや報酬体系をどのように一致させるかについて情報を開示	3.1 サステナビリティ推進体制、今後の主な取り組み
	スキル・能力・トレーニング	戦略的野心を達成するために、組織全体で適切なスキル、能力、および知識を評価し、維持し、構築するための施策についての情報を開示	3.4 人材開発

(注)1. 「TPT Disclosure Framework, Oct. 2023」(英国の移行計画タスクフォース(Transition Plan Taskforce))

2. 環境省:「ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした金融機関向け移行戦略策定ガイダンス」の訳出を一部修正